

様式1

領収書等添付一覧表

(令和5(2023)年度5月～3月分)

会派名 公明党

支出項目	研修費			
整理番号	支出年月日	支出内容	支出金額	支払先
2-1	R5.7.14	セミナー参加	45,000円	廣瀬行政研究所
2-2	R5.7.24	セミナー参加	50,550円	廣瀬行政研究所
2-3	R5.10.25	セミナー参加	25,330円	戻入
2-4	R6.1.31	セミナー資料・動画USB	45,660円	地方議員研究会
2-5	R6.2.8	セミナー参加	50,860円	地方議員研究会
2-6		以下空欄		
2-7				
2-8				
2-9				
2-10				
2-11				
2-12				
2-13				
2-14				
2-15				
計			217,400円	

※支出項目ごとに支出年月日順にまとめ、表紙として提出してください。

会派長	経理責任者
	

政務活動費

令和5年7月24日

会派名 公明党

氏名 西川 弘美



政務活動経費請求書（精算書）

政務活動経費について、次の通り請求（精算）します。

月 日	項 目	金 額	備 考
7月14日	出席者負担金 会費	25,000	研修受講料
7月3日	振込料	440	受講料振込手数料
7月13日	旅費	18,060	柏崎駅～池袋駅（往復）
7月14日	旅費	1,500	旅費雑費
合 計		45,000	
概算（仮）払額			
差引	（請求額）	45,000	
	（返金額）		
(備考) 3/4 地方議会PTT-参加 参加者: 西川弘美			

支 出 項 目	☐ 1 調査研究費 ☒ 2 研修費 ☐ 3 広報費 ☐ 4 広聴費 ☐ 5 要請・陳情活動費 ☐ 6 会議費 ☐ 7 資料作成 ☐ 8 資料購入費 ☐ 9 人件費 ☐ 10 事務所	整理番号 (項目別)
		2 - 1

領 収 書 等 整 理 票

会派名

公明党

整理番号

2 - 1 - 1

支 出 項 目		※該当する項目に○印	
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費		

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領収証

No.

2023 年 7 月 14 日

西川 弘美 様

金 額

¥25,000

内

消費税等

現 金

但 7月14日セミナー受講料として

上記正に領収いたしました

〒112-0011

東京都文京区千石2-34-6

株式会社 廣瀬行政研究所

係

収入印紙



第四北越銀行

お取引明細票

お取引日	05-07-03	取扱店	441	号機	29	NB	N	銀行番号		口座店		口座番号		通番	97	お取引内容	振込
万円	5千円	2千円	千円	500円	100円	50円	10円	5円	1円	お取引金額	¥25,000	消費税込手数料	¥440	お取引後元帳残高	円		

ご案内 * お振込明細 * 780097

お振込先 みずほ銀行
麹町支店
普通

ご利用者 カシロセキヨウセイケンキョウシヨ 様

ご依頼人 サイカウ ヒロエ 様
TEL

おつり ¥5,100

11:39

印紙税申告納付につき新潟税務署承認済

毎度ご利用いただきありがとうございます。お取引の明細は上記のとおりでございます。
 ●ご利用の際、お振込先・金額・口座番号・お振込日・お振込内容・お振込手数料・お振込金額・お振込後元帳残高を必ずご確認ください。
 ○ご利用の日および時間により、当行所定の手数料（金銭）を手数料欄に記載のとおり、お振込金額より差し引いております。
 ○お支払いの金額は、お振込金額と手数料の合計となります。
 ○ただし、お振込サービスの手数料は、ご利用の際、お振込金額から別途お支払いの必要があります。

領 収 書 等 整 理 票

会派名 公明党

整理番号 2 - 1 - 2

支 出 項 目		※該当する項目に○印	
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費		

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 書 公明党 西川民美様

Receipt
領収年月日 2023.7.13
金 額 ￥18,060
上記金額確かに領収いたしました

購入商品 JR乗車券類 JR tickets
(50026 4枚)
東日本旅客鉄道株式会社
柏崎駅
柏崎駅VF1発行 60027-02

印紙税申告納
付につき渋谷
税務署承認済

会派長
眞貝

政務活動費

令和 5 年 7 月 2 4 日

会派名 公明党

氏 名 西川 弘美

政務活動報告書

次のとおり報告します。

種 別	☐ 調査研究 (☐ 行政視察) ☒ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議	
期 間	令和5年7月14日 (金)	
1	日 時	7月14日 (金) 10:00 ~17:00
	用 務	地方議会セミナー参加 (議員・議会の役割と権限)
	出張先 又は会場	アットビジネスセンター池袋駅前別館 (東京都豊島区)
	調査又は 要望項目 (※)	
	対応者 (※)	
	報 告	別紙のとおり
2	日 時	~
	用 務	
	出張先 又は会場	
	調査又は 要望項目 (※)	
	対応者 (※)	
	報 告	別紙のとおり

※研修会、各種会議は記入不要

出張報告

報告日 令和5年 7月24日

会 派 名	公明党
報告者氏名	西川弘美
種 別	☐ 調査研究（ ☐ 行政視察） ☒ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議
用 務	地方議会セミナー（株式会社 廣瀬行政研究所主催）参加
日 時	令和5年7月14日（金）10:00 ～ 同日 17:00
場 所 （会 場）	東京都豊島区 TKP 池袋カンファレンスセンター（申込時と会場が変更）
調査項目等	研修会参加
概 要	10:00～13:00「議員の役割と権限」 14:00～17:00「議会の役割と権限」 講師：株式会社廣瀬行政研究所 ■■■■氏 （当日資料別添）
所 感 等	令和5年4月地方自治法が一部改正され、多様な層の住民の地方議会への参画を促進する観点から、地方議会の役割や議員の職務等について、法律上明確化された。 地方自治法 第六章 議会 第一節 組織 第八十九条 ①普通地方公共団体に、<u>その議事機関として、当該普通地方公共団体の住民が選挙した議員を持って組織される議会を置く。</u>（下線が改正部分） ②普通地方公共団体の議会は、この法律の定めるところにより当該普通地方公共団体の重要な意思決定に関する事件を議決し、並びにこの法律に定める検査及び調査その他の権限を行使する。（新設） ③前項に規定する議会の権限の適切な行使に資するため、普通地方公共団体の議会の議員は、<u>住民の負託を受け、誠実にその職務を行わなければならない。</u>（新設） その上であらためて「議員の役割と権限」を整理すると、以下があげられる。 役割：①多種多様な長だけでは把握しきれない様々な地域における問題・課題を把握すること ②多様な民意を執行機関に伝え、住民と執行機関との架け橋となり、共

通認識を執行機関に持たせること

③住民の代表として議会の審議において良心に従い十分な討議を行うこと

④住民全体の代表者、奉仕者として地域全体の公共利益を考えて表決に望むこと。

権限：①議案提出権・修正権、②発言権、③請求権・異議・審査申立権、④表決権、⑤請願紹介権、⑥議員の調査権。

また、「議会の役割と権限」においては、以下がある。

役割：①議事機関としての役割→十分な議員間における討議を行うこと

②住民の代表機関としての役割→多種多様な住民の意見・要望を議会の審議に反映させること

③立法機関としての役割→必要に応じ議会として条例案等を策定し提案すること

④監視機関としての役割→執行行政が適正に行われているかどうかをチェックすること

権限：①議決権、②選挙権、③調査権、④意見書・請願、⑤資格決定・懲罰、⑥その他

上記の権限については具体的な活用法の説明もあったが、講師からは、議会運営においては根拠や手続きを遵守しなければならない、間違った対応をとると、議会運営がストップしかねないこと等、国内の地方議会です実際に起こった事例をまじえながら説明があった。

議員として仕事をする上で、国の法律、地方自治法、条例など、根拠となるものに必ず照らしあわせることの重要性を認識した。さらに、議員として政治倫理を問われる立場にいることを自覚し、誠実に日々の職務にあたることを肝に銘じた。



様式 3 - 2

1 主な行程

月 日	発着地	視察地	用務	宿泊地	備考
7/14	柏崎駅 発 池袋駅 着	アットビジネス センター池袋駅 前別館	研修受講		
7/14	池袋駅 発 柏崎駅 着	アットビジネス センター池袋駅 前別館	研修受講		
/					
/					
/					
/					

☐前泊必要 (理由 :

☐後泊必要 (理由 :

2 必要経費

- ・ 出席者負担金会費 25,000 円× 1 人
- ・ 旅費 19,520 円× 1 人
- ・ 旅費雑費 1,500 円× 1 人

会派長	経理責任者
	

政務活動費

令和5年7月24日

会派名 公明党

氏名 西川 弘美



政務活動経費請求書（精算書）

政務活動経費について、次の通り請求（精算）します。

月 日	項 目	金 額	備 考
7月24日	出席者負担金 会費	50,000	研修受講料 2名分
7月24日	振込料	550	振込手数料
合 計		50,550	
概算（仮）払額			
差引	（請求額）	50,550	
	（返金額）		
（備考） 8/4地方議会セミナー（オンライン参加） 参加者：真貝維義、西川弘美			

支 出 項 目	☐ 1 調査研究費 ☒ 2 研修費 ☐ 3 広報費 ☐ 4 広聴費 ☐ 5 要請・陳情活動費 ☐ 6 会議費 ☐ 7 資料作成 ☐ 8 資料購入費 ☐ 9 人件費 ☐ 10 事務所	整理番号 （項目別）
		2 - 2

様式 3

会派長	経理責任者
	

政務活動費

令和 5年6月27日

会派名 公明党

氏 名 西川 弘美



政務活動申出書

次のとおり申出します。

種 別	☐ 調査研究（ ☐ 行政視察） ☒ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議	
期 間	令和5年7月14日（金）	～ 令和5年7月14日（金）
用 務	1	地方議会セミナー参加（議員・議会の役割と権限）
	2	
	3	
	4	
出張先 又は会場	1	アットビジネスセンター池袋駅前別館（東京都豊島区）
	2	
	3	
	4	
調査又は 要望項目 ※研修会、各種会 議は記入不要	1	
	2	
	3	
	4	
そ の 他		

添付書類

- ・市外への出張は、行程表等
- ・研修会、各種会議等参加の場合は、内容がわかる書類等（写し）

領 収 書 等 整 理 票

会派名

公明党

整理番号

2 - 4² - 1

支 出 項 目				※該当する項目に○印
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
9 人件費	10 事務所費			

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領収証

No

令和5年8月4日

真貝 維義 様

金 額

¥25,000

内

消費税等

現金

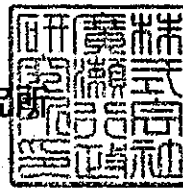
但 8月4日セミナー(オンライン)受講料として
上記正に領収いたしました

収入印紙

〒112-0011

東京都文京区千石2-34-6

株式会社 廣瀬行政研究所



係

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

会派名

公明党

整理番号

2

2 - 2

支 出 項 目				※該当する項目に○印
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
9 人件費	10 事務所費			

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領収証

No.

令和5年8月4日

西川 弘美 様

金 額

¥25,000

但 8月4日セミナー(オンライン)受講料として
上記正に領収いたしました

内

消費税等

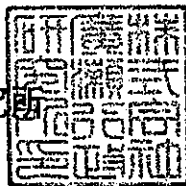
現 金

〒112-0011

東京都文京区千石2-34-6

株式会社 廣瀬行政研究所

収入印紙



係

第四北越銀行

お取引明細票

お取扱日	取扱店	号機	NB	銀行番号	口座店	口座番号	通番	お取引内容			
05-07-24	441	33	N	0140	441	*****	82	振 込			
万円	5千円	2千円	千円	500円	100円	50円	10円	5円	1円	お取引金額 円	お取引後元帳残高 円
						¥50,000	¥550	*****			

ご 案 内 * お振込明細 * 0A0082

お振込先 みずほ銀行
麹町支店
普通 様

ご依頼人 サイガワ ヒロミ 様
TEL 様

10:47

印紙税申告納付につき新潟県税務署承認済

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

会派長
眞貝

政務活動費

令和 5年 8月 15日

会派名 公明党

氏 名 眞貝維義

西川弘美

政務活動報告書

次のとおり報告します。

種 別	☐ 調査研究 (☐ 行政視察) ☒ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議			
期 間	令和5年8月4日(金) ～ 令和5年8月4日(金)			
1	日 時	: ~ :		
	用 務	地方議会セミナー参加 (地方財政にまつわる法制度と歳入歳出予算の基礎、持続可能な行政サービスと自治体決算)		
	出張先 又は会場	オンライン参加		
	調査又は 要望項目 (※)			
	対応者 (※)			
	報 告	別紙のとおり		
2	日 時	~		
	用 務			
	出張先 又は会場			
	調査又は 要望項目 (※)			
	対応者 (※)			
	報 告	別紙のとおり		

※研修会、各種会議は記入不要

出張報告

報告日 令和 5 年 8 月 15 日

会 派 名	公明党
報告者氏名	真貝維義・西川弘美
種 別	☐ 調査研究（ ☐ 行政視察） ☒ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議
用 務	地方議会セミナー（株式会社 廣瀬行政研究所主催）受講
日 時	令和5年8月4日（金）10:00 ～ 同日 17:00
場 所 （会場）	オンライン参加
調査項目等	研修会受講
概 要	新人議員のための地方財政入門 10:00～13:00「地方財政にまつわる法制度と歳入歳出予算の基礎」 14:00～17:00「持続可能な行政サービスと自治体決算」 講師：一般社団法人行政支援機構 代表理事 理事長 横田慎一公認会計士事務所・税理士事務所 所長 横田慎一氏 （当日資料別添）
所 感 等	【真貝維義】 午前の部 所感 地方自治法及び地方財政法に基づく地方自治体の自治体経営、自治体運営の根幹である、予算制度について学んだ。 講師の視点が、これまでの大学の先生とは異なり、「経営」といった視点での財政の見方は新鮮であった。 地方自治法第2条第14項の「最小の経費で最大の効果」を挙げるようにしなければならない。自治体職員にコスト意識をどのように持たせるかが課題。 公営企業は、公営企業法の適用となる狭義のものと、法の適用が義務となっている広義の公営企業があるが、広義の公営企業である公共下水道は、令和5年度までに公営企業法の適用が要請されている。柏崎市においては、会計は既に企業会計を用いている。 予算審査の視点において、ライフスタイルコストの視点及び類似事業の精査、これらは市長及び市長部局では、意識があっても整理できないところでもある。議員・議会側がしっかりと取り組むべき課題である。 また、予算における議会議決は款・項までであるが、事業別予算を予算書に掲載し、実際の予算審議においても個別事業を行うことから、節においても議会議決が一定の政治的な

影響力を持つ点は、同感である。

歳入歳出のチェックポイントでは、歳入は事業費が国からの補助金や交付税対象になっているか。有利な制度を利用しているかの確認。歳出では、委託料などが適正に積算をされているかコスト意識をもってチェックすることが重要。

今後の予算審議においては、今後もこれらの視点でコスト意識をもって予算審査を行い、議会も住民福祉の増進のため、「最小の経費で最大の効果」を挙げられるよう持続可能な自治体経営を提唱していかなければならない。

午後の部 所感

自治体における決算は、新地方公会計制度の導入後、主要財政指標や財政健全化判断指標が公開をされているが、決算書とこれらの指標だけでは、自治体の本当の財政状況、豊かか豊かでないかは判断できない。少子高齢・人口減少社会の到来、新型コロナウイルス感染や自然災害等の有事に対応する持続可能な行政サービスを行っていくには、強固な財政基盤の確立が求められ、そのためには行政経営の推進が必要である。これまで議会質問で行政経営プランの策定等を提案してきたが、職員の意識改革の為にも今後も提案をしなければならない。持続可能な財政運営と臨時財政対策債について、持続可能な財政運営のためには、①臨時財政対策債を必要以上に発行しない。②臨時財政対策債を満額発行するが、その年度の経費には充てずに基金等にする。これらの必要性を講師が説明した。

まさに我が意を得たりとの思いである。①については、これまで何回か市長及び財政当局に、一般質問等で取り上げてきたことである。

①の理由は、臨時財政対策債は、国が返済額を交付税措置するが、実際の返済額は臨時財政対策債を限度額まで発行しなくとも、満額発行した返済額を交付するからである。

柏崎市においては、臨時財政対策債の起債残高は令和4年度末で189億円で、全起債残高の40%になる。臨時財政対策債に依存する財政運営から脱却を目指すべきである。

また、今後の上下水道公営企業の持続可能な経営が、人口減少や施設の老朽化などで懸念される。当市の地政学上の問題から広域化は望めない、不断の経営努力が必要と考える。今回、生駒市の決算書及び主要な施策の成果を説明する説明書類が資料として配布されたが、この中には財政指標や財務書類4表が入っている。

生駒市もなかなか、これらの書類を9月議会、つまり決算時に議会に提出するのは容易ではなかったが、現在は決算書と併せて議会に提出される。

柏崎市議会も市当局に決算審査時に資料提出を要望しているが、まず生駒市のような書類を提出してもらえるよう要望すべきと考える。

決算書についても項別に主要施策の事業についての記述がある、非常にわかりやすい。決算書のあり方についても議会として提案していきたい。

【西川弘美】

このたびの研修は、地方財政において入門的かつ実践的な理解が目的とされており、根幹となる法律から専門用語、チェックポイントなどの説明が網羅され、非常に充実した内容だった。

まず、講義の導入部分で講師が言われていた「少子高齢化、人口減少の社会、疫病や天災

など不安定な状況にも対応すべく、持続可能な行政サービスの提供のためには、強い財政基盤が一層求められる」ということと、「行政経営の推進」「議会での質問が職員の意識や行動を変え、住民の福祉の増進につながる」という話を聞き、議員として市民から期待されている役割・権限として、財政をチェックし、継続して自治体に働きかけていかねばならないことを認識した。また、「最小の経費で最大の効果」（地方自治法第2条第14項）、いわゆるコストパフォーマンスが地方財政にとって最重要であると痛感した。

午前の部は「予算」について基本的な事柄の説明の後で、区分ごとにチェックポイントが細かく示されていた。ここにおいても、予算審議の視点として住民からの強い要求・期待はあるか？ コストパフォーマンスはあるか？ 適正な内容か？などを念頭に置きながら確認していく必要があるが、これについては自身が更に研鑽を積み、その視点を培っていかねばならないと感じた。

午後の部は、「決算」、「行政経営」について、決算書の読み方と留意点、様々な財政指標、地方財政を取り巻く課題などの話があり、主要財政指標、財政健全化判断比率の実際については、初めて学んだ。その後、説明のあった「近年の財政非常事態の原因と財政健全性」については、財政調整基金などの基金の切り崩しや、臨時財政対策債に依存した財政運営などについて講師が警鐘をならしている話が興味深かった。また、公共施設等のマネジメント、公営企業の経営改革など、持続可能な行政サービスのためのチェックポイントは具体的な話で参考になり、継続した研鑽が必要だと感じた。

この研修では生駒市の決算書や歳入歳出にかかる主要な施策の成果を説明する書類など、他の自治体の資料を初めて目にした。柏崎市の予算書などの財政書類と照らし合わせながら、柏崎市の現状について把握・確認していきたいと思う。

様式 3

会派長	経理責任者
	

政務活動費

令和 5 年 7 月 24 日

会派名 公明党

氏 名 真貝維義  西川弘美 

政務活動申出書

次のとおり申出します。

種 別	□調査研究 (□行政視察) ■研修会 □要請・陳情 □各種会議	
期 間	令和5年8月4日(金) ~ 令和5年8月4日(金)	
用 務	1	地方議会セミナー参加 (地方財政にまつわる法制度と歳入歳出予算の基礎、持続可能な行政サービスと自治体決算)
	2	
	3	
	4	
出張先 又は会場	1	オンライン参加
	2	
	3	
	4	
調査又は 要望項目	1	
	2	
	3	
	4	
※研修会、各種会議は記入不要		
そ の 他		

添付書類

- ・市外への出張は、行程表等
- ・研修会、各種会議等参加の場合は、内容がわかる書類等 (写し)

様式 3 - 2

1 主な行程

月 日	発着地	視察地	用務	宿泊地	備考
/					
/					
/					
/					

☐ 前泊必要 (理由 :

☐ 後泊必要 (理由 :

2 必要経費

- ・ 出席者負担金会費 25,000 円 × 2 人
- ・ 受講料振込手数料 円 × 人
- ・ 円 × 人

会派長	経理責任者
	

政務活動費

令和5年10月25日

会派名 公明党

氏名 西川 弘美



政務活動経費請求書（精算書）

政務活動経費について、次の通り請求（精算）します。

月 日	項 目	金 額	備 考
10月25日	出席者負担金 会費	25,000	研修受講料
10月25日	振込料	330	振込手数料
合 計		25,330	
概算（仮）払額			
差引	（請求額）	25,330	
	（返金額）		
(備考) 25(2023).11.9 戦略的財源内事法に考へて、(左派行政研究所主催) 不利益を減らすため			

支 出 項 目	☐ 1 調査研究費 ☐ 2 研修費 ☐ 3 広報費 ☐ 4 広聴費 ☐ 5 要請・陳情活動費 ☐ 6 会議費 ☐ 7 資料作成 ☐ 8 資料購入費 ☐ 9 人件費 ☐ 10 事務所	整理番号 (項目別)
		2 - 3

領 収 書 等 整 理 票

会派名

公明党

整理番号

2 - 3 - 1

支 出 項 目		※該当する項目に○印	
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費		

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

第四北越銀行

お取引明細票

お取扱日	取扱店	号機	NB	銀行番号	口座店	口座番号	通番	お取引内容
05-10-25	441	37	N	0140	441	*****	212	振 込
万円	5千円	2千円	千円	500円	100円	50円	10円	5円
1円	お取引金額		消費税		お取引後元帳残高			
¥25,000		¥330		*****				

ご案内 * お振込明細 * 0E0212

お振込先 みずほ銀行
麹町支店
普通 〇〇〇〇〇〇〇〇
カ)ヒロキ"ヨウセイキウシ"ヨ 様
ご依頼人 サカ"ワ ヒロ 様
TEL 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

11:41

印紙税申告納
付につき新潟
税務署へ提出

※本票ご利用いただきありがとうございます。お取引の明細は上記のとおりでございます。
●ご利用のお振込先へ
○ご利用の日および種類により当行所定の手数料（送金手数料）を手数料欄記載のとおり
お支払いいただいております。
○ただしキャッシングサービスの場合は、ご利用額の決済日にお取引口座からお支払い
いただきます。

領収証

No. _____

西川 弘美

様

令和5年11月9日

金 額

¥25,000

内

消費税等

現金

但 11月 9日受講料(オンライン)として

上記正に領収いたしました

収入印紙

〒112-0011

東京都文京区千石2-34-6

株式会社 廣瀬行政研究所

登録番号 T2011001095530



※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

会派長


政務活動費

令和 5年 11月 20日

会派名 公明党

氏 名 西川弘美



政務活動報告書

次のとおり報告します。

種 別	☐ 調査研究（ ☐ 行政視察） ☒ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議		
期 間	令和5年11月9日（木） ～ 令和5年11月9日（木）		
1	日 時	11月9日（木） 10:00 ～ 11月9日（木） 17:00	
	用 務	オンラインセミナー参加「戦略的な質問方法を考える～具体的な作成方法とともに」	
	出張先 又は会場	オンライン参加	
	調査又は 要望項目 （※）		
	対応者 （※）		
	報 告	別紙のとおり	
2	日 時	～	
	用 務		
	出張先 又は会場		
	調査又は 要望項目 （※）		
	対応者 （※）		
	報 告	別紙のとおり	

※研修会、各種会議は記入不要

出張報告

報告日

令和5年11月20日

会 派 名	公明党
報告者氏名	西川弘美
種 別	☐ 調査研究（ ☐ 行政視察） ☒ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議
用 務	地方議会セミナー（株式会社 廣瀬行政研究所主催）参加
日 時	令和5年11月9日（木）10:00 ～ 同日 17:00
場 所 （会場）	オンライン参加
調査項目等	研修会参加
概 要	戦略的な質問方法を考える～具体的な作成方法とともに～ 10:00～13:00「戦略的一般質問のススメ」 講師：■■■■■（前尼崎市長） 14:00～17:00「実現につながる一般質問の作り方」 講師：■■■■■（前兵庫県議会議員・元伊丹市議会議員） （当日資料別添）
所 感 等	両講師共に元議員、そして■■■■氏は市長、■■■■氏は議長を経験し、議会の一般質問について俯瞰的な視点から講義いただいた。 まず、議員としての自己分析の必要性に言及し、多様な議員がいるからこそ議会は力を発揮するのであって、支持層、期数、年齢、属性などを踏まえ、自分の役割を意識することが大事だとあった。新人としての役割や視点もあると言われ、自身の役割を原点に立ち返って考えることができた。 その上で、議会の一般質問は戦略と獲得目標を明確にし、しっかり勉強したことを公の場で質していくことであり、質問までの事前の準備や当局とのやりとりが重要であるとの心構えが理解できた。一般質問のパターン例の一つである“政策実現型”は、より戦略的に行い、“論点の次元を意識する”“答弁を受けて議論を深める”“実現できるよう掘り下げる”等とあったが、今後、日々の研鑽の中で培っていききたい。 自身の一般質問においては数々の反省もあったが、今回の研修で基本的・具体的な手法を学べたので、今後に生かしていきたい。また、一般質問の一連の流れや当局とのやり取りを通じ、よりよい政策実現を目指していきたいと感じた。

様式 3

会派長	経理責任者
	

政務活動費

令和5年10月20日

会派名 公明党

氏 名 西川弘美



政務活動申出書

次のとおり申出します。

種 別	□調査研究（□行政視察） ■研修会 □要請・陳情 □各種会議	
期 間	令和5年11月9日（木）	～ 令和5年11月9日（木）
用 務	1	オンラインセミナー参加「戦略的な質問方法を考える～具体的な作成方法とともに」
	2	
	3	
	4	
出張先 又は会場	1	オンライン参加
	2	
	3	
	4	
調査又は 要望項目	1	
	2	
	3	
	4	
※研修会、各種会議は記入不要		
そ の 他		

添付書類

- ・市外への出張は、行程表等
- ・研修会、各種会議等参加の場合は、内容がわかる書類等（写し）

会派長	経理責任者
	

政務活動費

令和6年2月20日

会派名 公明党

氏名 真貝維義



政務活動経費請求書（精算書）

政務活動経費について、次の通り請求（精算）します。

月 日	項 目	金 額	備 考
1月31日	出席者負担金 会費	45,000	資料・動画データ代
1月31日	振込料	660	資料・動画データ代振込手数料
合 計		45,660	
概算（仮）払額			
差引	（請求額）	45,660	
	（返金額）		
（備考） 「財政集中講座」（地方議員研究会）資料・動画データで受講 参加者：真貝維義			

支 出 項 目	☐ 1 調査研究費 ☒ 2 研修費 ☐ 3 広報費 ☐ 4 広聴費 ☐ 5 要請・陳情活動費 ☐ 6 会議費 ☐ 7 資料作成 ☐ 8 資料購入費 ☐ 9 人件費 ☐ 10 事務所	整理番号 (項目別)
		2 - 4

領収書等整理票

会派名

公明党

整理番号

2 - 4 - 1

支出項目				※該当する項目に○印
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
9 人件費	10 事務所費			

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

第四北越銀行

お取引明細票

お取扱日	取扱い店	号機	NB	銀行番号	口座店	口座番号	通番	お取引内容				
06-01-31	441	37	N				172	振込				
万円	5千円	2千円	千円	500円	100円	50円	10円	5円	1円	お取引金額	消費税込手数料	お取引後元帳残高
4	1		1							¥45,000	¥660	

ご案内 * お振込明細 * OE0172

お振込先 楽天銀行
第四営業支店
普通 〇〇〇〇〇〇

ご依頼人 カシワザキシキカイ シンカ イツナヨシ 様
TEL 〇〇〇〇〇〇〇〇

おつり ¥340

11:51

印紙税申告納付につき新潟県事務所承認済

毎度ご利用いただきありがとうございます。お取引の明細は上記のとおりでございます。●ご利用のお客様へ
○ご利用の日および時間により当行所定の手数料（含消費税）を手数料欄記載のとおりお振込みしております。
○お支払いいただいております。○ただしキャッシュサービスの場合は、ご利用日の決まりにお取引口座からお支払いいただきます。

領収証

2024 年 1 月 30 日

真貝維義

様

★ ¥45,000

但 自治体財政の基礎
財政の比較の手法
財政問題の質問のポイント
資料・動画データ代として

上記正に領収いたしました

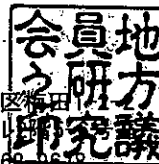
地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田

大阪駅前第2ビル

TEL 050-6866-0670



会派長


政務活動費

令和 6年 2月 20日

会派名 公明党

氏 名 真貝維義



政務活動報告書

次のとおり報告します。

種 別	☐ 調査研究 (□行政視察) ☒ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議	
期 間	令和6年1月30日 (火) ～ 令和6年1月31日 (水)	
1	日 時	1月30日 (火) ～
	用 務	1/30 地方議員研究会 (自治体財政の基礎)
	出張先 又は会場	郵送された資料・動画データにて受講
	調査又は 要望項目 (※)	
	対応者 (※)	
	報 告	別紙のとおり
2	日 時	1月31日 (水) ～
	用 務	1/31 地方議員研究会 (財政の比較の手法、財政問題の質問のポイント)
	出張先 又は会場	郵送された資料・動画データにて受講
	調査又は 要望項目 (※)	
	対応者 (※)	
	報 告	別紙のとおり

※研修会、各種会議は記入不要

出張報告

報告日 2024 年 2 月 20 日

会 派 名	公明党
報告者氏名	眞貝 維義
種 別	☐ 調査研究（ ☐ 行政視察） ☒ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議
用 務	
日 時	令和 6 年 1 月 30 日 ~ 令和 6 年 1 月 31 日
場 所 (会場)	資料・USB 動画データ郵送にて受講
調査項目等	自治体財政の基礎 財政比較の手法 財政質問ポイント
概 要	自治体財政の基礎 ・ 予算決算書の構成 ・ 財政の仕組み ・ 財政の基礎的課題 財政比較の手法 ・ 主な財政比較資料 ・ 財政比較資料から自治体の特徴 ・ 財政状況資料（概要版の見方） 財政質問ポイント ・ 人口減少に備える財政のポイント ・ 財政危機を察知するポイント
所 感 等	自治体財政の基礎 ・ 財政が分かりにくい理由は、自治体の予算書及び決算書は、通常「性質別」になっているため、事業ごとのコストが分からない。自治体が導入している「財務会計システム」では事業別予算のアウトプットが可能。財政課が事業別の予算・決算を提示可能であれば「事業」ごとの審査が可能になる。 財政比較の手法 ・ 類似団体との主な財政比較資料は、類似団体比較カード・財政状況資料集であるが、

類似団体比較カードにより改めて柏崎市の財政分析を行ってみた。類似団体に比べ歳入歳出は多く、地方債・公債費共に多く、職員数は多く給与も高い。基金（積立金）も多いが（借金）も多い。歳出では衛生費が少ない。であったが概ね健全財政と言える。

財政質問ポイント

- ・決算は事業とセットでなければわからない。決算書では事業費だけであり、事業成果は書かれていない。事業別コスト計算書が必要ではないか。

また、長期財政計画を決算に合わせて更新し、毎年提出することが健全財政、財政チェックには必要である。財政危機は財政調整基金の取り崩し、実質収支ではなく実質単年度収支を見る必要がある。

自治体財政は、用語もそうであるが、自治体会計そのものが特殊であり、予算要求は事業ごとに行うが、予算書や決算書は事業別ではなく性質別になることにより、よりわかりにくくなっている。財務会計システムを利用した事業別予算決算書を活用することが審査の精度を上げ、市民により説明責任を果たすことができる。

様式 3

会派長	経理責任者
	

政務活動費

令和 6年1月30日

会派名 公明党

氏 名 真貝維義 

政務活動申出書

次のとおり申出します。

種 別	☐ 調査研究 (□行政視察) ☒ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議	
期 間	令和6年1月30日(火) ~ 令和6年1月31日(水)	
用 務	1	1/30 地方議員研究会 (自治体財政の基礎)
	2	1/31 地方議員研究会 (財政の比較の手法、財政問題の質問のポイント)
	3	
	4	
出張先 又は会場	1	資料・USB動画データ郵送
	2	資料・USB動画データ郵送
	3	
	4	
調査又は 要望項目	1	
	2	
	3	
	4	
※研修会、各種会議は記入不要		
そ の 他	1/30午前、1/31午前・午後 計3講座申込 受講料1講座15,000円×3=45,000円	

添付書類

- ・市外への出張は、行程表等
- ・研修会、各種会議等参加の場合は、内容がわかる書類等 (写し)

会派長	経理責任者
	

政務活動費

令和6年2月20日

会派名 公明党

氏名 西川 弘美 

政務活動経費請求書 (精算書)

政務活動経費について、次の通り請求 (精算) します。

月 日	項 目	金 額	備 考
1月30日	出席者負担金 会費	30,000	研修受講料
1月30日	振込料	550	受講料振込手数料
2月7日	旅費	18,810	柏崎駅～有楽町駅 (往復)
2月8日	旅費	1,500	旅費雑費
合 計		50,860	
概算 (仮) 払額			
差引	(請求額)	50,860	
	(返金額)		
(備考) 2/8「国の動きや制度を学ぶ特別研修」受講 参加者：西川弘美			

支 出 項 目	☐ 1 調査研究費 ☒ 2 研修費 ☐ 3 広報費 ☐ 4 広聴費 ☐ 5 要請・陳情活動費 ☐ 6 会議費 ☐ 7 資料作成 ☐ 8 資料購入費 ☐ 9 人件費 ☐ 10 事務所	整理番号 (項目別)
		2 - 5

領 収 書 等 整 理 票

会派名

公明党

整理番号

2 - 5 - 1

支 出 項 目		※該当する項目に○印	
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費		

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

第四北越銀行

お取引明細票

お取扱日	取扱店	号機	NB	銀行番号	口座店	口座番号	通番	お取引内容				
06-01-30	441	37	N	0140	441	*****	66	振 込				
万円	5千円	2千円	千円	500円	100円	50円	10円	5円	1円	お取引金額	振込手数料	お取引後元帳残高
										¥30,000	¥550	*****

ご案内 * お振込明細 * 0E0066

お振込先 楽天銀行
第四営業支店
普通 〇〇〇〇〇〇
シヤシーケーセミナー 様
ご依頼人 サイカワ ヒロエ 様
TEL 〇〇〇〇〇〇〇〇

10:59

印紙税申告納
付につき新潟
税務署承認済

※本票ご利用いただきありがとうございます。お取引の明細は上記のとおりでございます。
●ご利用のお客様へ
○ご利用の日および時間により当行所定の手数料（含消費税）を手数料欄記載のとおり
お支払いいただいております。
○ただしキャッシングサービスの場合は、ご利用日の決算日にお取引口座からお支払い
いただきます。

領 収 証

柏崎市議会 公明党 様

2024年 2月 7日

金18,810円

ただし、乗車券類代
として、上記金額を受領しました。

適用税率 10%

本領収証は時間がたつと文字が薄くなる場合がありますので、
長期間保存する場合はコピーをお取り下さい。

東日本旅客鉄道株式会社
登録番号 T9011001029597

柏崎801 No.000013

印 紙 税 申 告 納
付 に つ き 波 谷
税 務 署 承 認 済

領 収 書 等 整 理 票

会派名

公明党

整理番号

2 - 5 - 2

支 出 項 目		※該当する項目に○印	
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費		

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

2024年 2月 9日

西川 弘美 様

★ ￥30,000-

但 2/8 10時～教育予算の基礎
14時～子どもの貧困問題の基礎石井修会受講代として
上記正に領収いたしました

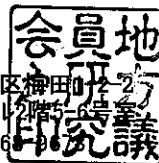
地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田4-2-2

大阪駅前第2ビル2階5号室

TEL 050-686-9624



会派長
眞貝

政務活動費

令和 6年 2月 20日

会派名 公明党

氏 名 西川 弘美

政務活動報告書

次のとおり報告します。

種 別	☐ 調査研究 (☐ 行政視察) ☒ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議		
期 間	令和6年2月8日 (木) 10:00 ~ 同日 16:30		
1	日 時	: ~ :	
	用 務	地方議員研究会 (国の動きや制度を学ぶ特別研修)	
	出張先 又は会場	リファレンス国際ビル貸会議室 (東京都千代田区)	
	調査又は 要望項目 (※)		
	対応者 (※)		
	報 告	別紙のとおり	
2	日 時	~	
	用 務		
	出張先 又は会場		
	調査又は 要望項目 (※)		
	対応者 (※)		
	報 告	別紙のとおり	

※研修会、各種会議は記入不要

出張報告

報告日

令和6年2月20日

会 派 名	公明党				
報告者氏名	西川弘美				
種 別	☐ 調査研究（ ☐ 行政視察） ☒ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議				
用 務	地方議員研究会（国の動きや制度を学ぶ特別研修）				
日 時	令和6年2月8日（木）10:00	～	同日 16:30		
場 所 (会 場)	リファレンス国際ビル貸会議室（東京都千代田区）				
調査項目等					
概 要	10:00～12:30「教育予算と対策」 14:00～16:30「こどもの貧困対策」 講師：甲南大学経済学部教授 XXXXXXXXXX 先生 「教育予算と対策」 1. 教育財政 ①公財政の国際比較 ②就学前・初中等教育・高等教育の財源構造 ③近年の教育政策 2. 教育体制 ①義務教育、②中等教育、③高等教育 3. 教育体制のハード面およびソフト面の改善 ①日本型教育とGIGA教育、②学校規模の適正化 「こどもの貧困対策」 1. 子どもの貧困を取り巻く社会環境 ①出生率等の国際比較 ②こども家庭庁と少子化対策 ③子どもの貧困対策大綱の概要 2. 貧困指標 ①剥奪指標、②子どもの貧困指標、③近年の調査と政策 3. 地方自治体における子どもの貧困対策 ①子どもの貧困対策支援、②ひとり親への支援政策 （別紙資料添付）				



所 感 等	教育予算と対策を考える上でまず最初に、現在、日本は将来人口推計より相当程度早く出生数が減少している現状にあり、それをふまえて政策に対する有効性を問い、見直されていることがあげられていた。過去の義務教育政策に始まり、国では3歳以上は幼児教育～高等教育まで、何らかの経済的支援が受けられるようになっているが、それが必要な人に届いていない＝政策の利用率が低い状況にあるとのことだった。 また、コロナ禍を経て施策が大幅に変わりGIGA教育が一気に加速したことや、教員の人員体制や校務において課題が大きく変化しているとの説明もあり、困難化する教育現場の実態をあらためて認識した。 こどもの貧困対策については、2023年4月にこども家庭庁が発足し、子どもを取り巻く支援が一体的に行われるようになり、横断的に取り組む体制ができあがったと感じた。国としても支援策は揃えているが、それを自治体の状況に合わせて、カスタマイズすること、そして、必要な支援が必要な人に届くよう工夫をすることが重要であると感じた。 自地域では、出生数や少子化など危機的な状況ではあるが、今回、学んだ内容を自地域の子ども支援の状況と照らし合わせて、研鑽を進め取り組んでいきたい。
--------------	---

様式3

会派長	経理責任者
	

政務活動費

令和 6年1月29日

会派名 公明党

氏 名 西川 弘美



政務活動申出書

次のとおり申出します。

種 別	☐ 調査研究 (☐ 行政視察) ☒ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議	
期 間	令和6年2月8日(木)10:00 ~	同日 16:30
用 務	1	地方議員研究会 (国の動きや制度を学ぶ特別研修)
	2	
	3	
	4	
出張先 又は会場	1	リファレンス国際ビル貸会議室 (東京都千代田区)
	2	
	3	
	4	
調査又は 要望項目	1	
	2	
	3	
	4	
※研修会、各種会議は記入不要		
そ の 他		

添付書類

- ・ 市外へ出張は、行程表等
- ・ 研修会、各種会議等参加の場合は、内容がわかる書類等 (写し)

様式3-2

1 主な行程

月 日	発着地	視察地	用務	宿泊地	備考
2/8	柏崎駅 発 有楽町駅 着	リファレンス国際ビル	研修受講		
2/8	池袋駅 発 有楽町駅 着	リファレンス国際ビル	研修受講		
/					
/					
/					
/					

☐前泊必要 (理由:

☐後泊必要 (理由:

2 必要経費

- ・ 出席者負担金会費 30,000 円× 1 人 (1講座15,000円×2)
- ・ 旅費 18,480 円× 1 人
- ・ 旅費雑費 1,500 円× 1 人